

ドイツと日本における「終戦」「敗戦」「解放」の記憶

サーラ・スヴェン 1

はじめに

日本とドイツは第二次世界大戦で同盟国として戦ったが、米英の「Germany First」作戦によって、両国の降伏・終戦は異なった時期、異なったかたちになった。ドイツは1945年5月に米英軍とソ連軍にそれぞれ無条件降伏し、「戦勝国」に加えられたフランスと米英ソの4つの占領地区に分割され、国としての存在が一度絶えた。それに対して、日本では無条件降伏までは同様の展開が見られたが、その後は米国軍にほぼ単独占領され、国家体制が基本的に存続することになった。

1945年以降、ドイツと日本はこの異なった終戦と異なった戦後再出発をどのように記憶し、また解釈してきたのだろうか。本稿では、まず第1節において現在のドイツで終戦・降伏がどのように記憶されているかという問題を整理し、終戦・降伏に関係する記念日を紹介する。日本での「終戦」に関する記念日は、8月上旬のヒロシマ・ナガサキ（原爆投下記念）と8月15日のいわゆる「終戦記念日」にほぼ集中しているが²、ドイツでは終戦・降伏の記念日が1月から11月までの複数の日に分散し、その間に様々な行事が行われている。ただし、これらの記念日が強い象徴的性格を持ち、歴史と歴史記憶をめぐる近年の議論・研究において非常に重要視されているという点においては³、日本とドイツは非常に似ているといえよう。第2節では、ドイツの記念日・行事がいつ定着してきたのか、特に1945年から1955年の間に、どのような記念行事が行われ、どのようにメディアで報道されたかを明らかにしたい。最後に、第3節では、ドイツにおいて、東アジアでの終戦がどのように新聞に取り上げられたかについて言及する。

1. 現在のドイツにおける終戦・降伏に関係する記念日

5月8日：終戦・降伏の記念と「解放」という概念

ドイツは第二次世界大戦を引き起こし、1945年5月に無条件降伏するまで何年にもわたり「通常 (conventional) 戦争」のみならず、ヨーロッパ中でユダヤ人をはじめ数百万人が犠牲になった「絶滅戦争 (Vernichtungskrieg)」をも遂行した。ドイツが米英軍に対して降伏文書に調印したのは5月7日だが休戦が有効になったのは5月8日 (0時1分) からであり、5月9日になってからソ連軍に対して降伏文書に調印したことで戦いはついに終了した。よって1946年以降、5月8、9日は両日とも降伏・終戦の記念日として重要な意味を持つようになり、今日までヨーロッパの終戦に関する代表的な記念日となっている。

ドイツでは1946年から1949年まで、すなわち東西両ドイツが建国されるまでの

時期、すべての占領地区(米英仏ソ)において5月8日が「国際解放日」とされ、式典が行われた。しかし、メディアの報道に見られるように、この式典は「共産主義色の強いもの」⁴とされたため、1949年に建国された西ドイツでは廃止された。東ドイツでは1966年まで5月8日が「解放記念日」とされたが⁵、1967年に5月9日を「勝利記念日」と定めた。これはいうまでもなくソ連を念頭に置いて行われたものであった。西ドイツは冷戦体制下でいわゆる「西側」に属していたため、5月8日の降伏・終戦を中心に記念していたが、正式な記念日として制定するにはいたらなかった。この日に式典が行われるようになるのは1970年代以降のことであり、終戦直後のドイツ政治においては終戦の記憶はほぼ無視されていたといえよう。

その理由の一つとして、降伏・終戦をめぐる、戦後ドイツでは常にあいまいな記憶が存在し、様々な解釈があったことを挙げることができる。ドイツがまだ瓦礫だらけだった終戦直後には、終戦はむしろ敗戦、惨事・破局して認識され、ドイツによって被害を被った者よりも、ドイツが受けた被害(空襲、追放、抑留など)が強調された。記憶と追悼の対象になったのも、ドイツ人戦没者(兵士、民間人とも)が中心であった。この傾向は特に西ドイツで強かったが、このような終戦＝被害の記憶という潮流は1960年代に徐々に変化しはじめた。これはとりわけドイツによる加害が次々に明らかになったアウシュヴィッツ裁判、アイヒマン裁判などの結果であろう。終戦の解釈の変容は、西ドイツの政治では、まず1975年の西ドイツ大統領シェール(Walter Scheel)の演説で明らかになった。当時シェールは、ドイツの終戦を公の場で初めて、敗戦としてではなく「解放」——つまりナチズムからの解放——として解釈した。さらに一歩進んで、ヴァイツゼッカー(Richard von Weizsäcker)大統領が戦後40周年記念式典において終戦を「ナチス独裁からの解放」と位置づけ、世界で注目される演説を行ったが、これはどこよりも日本で知られている話かもしれない⁶。

戦後60年をきっかけに、この認識が様々な記念行事によって改めて確認されたが、世論調査によれば、終戦が解放を意味していることが、国民にとっても一般的な考え方になっているようである。2006年の春に、ドイツの代表的な世論調査機関であるアレンスバッハ世論調査研究所が世論調査を行い、そのことが確認された⁷。「第二次世界大戦の終結は主にどのようなテーマを連想させるか」という質問に対する回答として最も多かったのが「再建の始まり」(74%)であり、続いて「瓦礫」(69%)、「強制収容所の解放」(63%)、「ナチス支配からの解放」(60%)、「ナチス独裁の終了」(59%)、「空襲の終了」(59%)であった。現在のドイツ人が一般的に終戦から連想することは、「戦後再建」、「空襲の終了」、「瓦礫生活の終焉」、つまり「戦闘状態の終結」と「戦後」の側面であるが、同様に強く見られるのが「ナチス支配からの解放」、そして「強制収容所の解放」という要素である。「終戦」を「敗戦」とみなす見方は今日ではもはやそれほど普及していないことがわかるが、やはり「終戦」を戦争の終焉、あるいは解放よりも戦後の再出発とする認識は依然強く見られ、5月8日の降伏を「零時(Stunde Null)」として認識する傾向が戦後ドイツで一貫して非常に強いことに注意する必要がある⁸。

終戦に係る記念日

現在ドイツでは、5月8、9日は正式な記念日として制定されていないのみならず、国民の認識においても絶対的な存在ではない。広義での「終戦」に関わる記念日は他にもいくつかあり、その重要性の違いも必ずしも明らかではない。ここではそのようなドイツの記念日を概観することとしたい。表1は、終戦に関連する記念日、その由来となる出来事、そしてインターネットでのヒット件数から推測できる重要度をまとめたものである。

表1: 現在のドイツにおける「終戦」に関連性を有する記念日

日	記念日 (由来となる出来事、年)	ヒット件数 (万件) ⁹	導入年 ¹⁰	記念の主体・場	対象・特徴
1月27日	ナチズムの犠牲者を追悼・記念する日(アウシュヴィッツ収容所の解放、1945)	2,740	1996	連邦議会 (式典、演説)	外向け・対イスラエル
5月8日	(ドイツ降伏: 対英米、1945)	9,480	(1946)	大統領(演説)	西独による、 対西欧・対米
5月9日	(ドイツ降伏: 対ソ、1945)	8,870	(1956)	東ドイツ議会	東独による、 対ソ連
6月6日	(ノルマンディー上陸作戦、1944)	4,420	(2004 ¹¹)	西側連合国	外向け・記憶の国際化
7月20日	抵抗運動記念日(ヒトラー暗殺未遂事件、1944)	4,360	1954	西ドイツ政府など	内向け
11月9日	(第一次世界大戦降伏、1918)	36,000			
	(ヒトラー一揆、1923)				
	(「帝国水晶の夜」、1938)		1988 (1度限り)		
	(ベルリンの壁崩壊、1989)				
11月下旬	国民哀悼の日		1922/1952	政府・国民全体	戦没者遺族、 国民全体

まず述べておかなければいけないのは、ドイツでは「終戦」が広義で捉えられ、狭義の「降伏」という意味に限らず、様々な側面から記憶され、それゆえに様々な記念日が定着してきたということである。こうした終戦観の多様性の背景にあるのは、戦争やナチス支配の見方の多様性にほかならないが、同時に第二次世界大戦のみならず、その前史をなす第一次世界大戦やヒトラーの権力掌握もまた、今日の終戦観に影響を与えている。加えて戦争(終戦)の結果ドイツが分断されたことも終戦の記憶の一側面として戦後ドイツで定着していった。

ここで注目すべきは、これらの記念日はいずれも、祝祭日でも国が指定する記念日でもないということである。祝祭日を制定する権限は、ドイツの場合、そもそも国ではなく州に付与されている¹²。10月3日の「ドイツ統一の日」のみは国によって（厳密には「ドイツ統一条約」によって）祝祭日として制定されたが、歴史に関連する他の記念日はいずれもそのような指定を受けてはいない。ただし、連邦政府は公式見解として、国の自己認識において特に重要な役割を担うとされる日を挙げており、それは1月27日と7月20日である¹³。このうち戦争および終戦に関わるものとしては、連邦大統領の宣言によって導入されたことから、1月27日が特に重みを持つが、政府の代表が参加する記念式典が催される記念日としては、他にも重要視されるものがいくつかある。

6月6日

まず、「終戦」と直接関係するのが、6月6日のフランス・ノルマンディー地方の上陸作戦の記念日である。西ドイツは冷戦体制下で西側に属していたので、西側への降伏・敗戦という側面が肯定的に記憶されてきたが、中でもとりわけ「終わりの始まり (Anfang vom Ende)」、 「終戦の原点」としてノルマンディー上陸作戦が積極的に記憶されてきた。ドイツ国内でも1980年代から6月6日には様々な記念行事が行われてきたが、近年ノルマンディーの記念が特に国際記念行事として注目されている。50周年の1994年には、勝者の英米仏が現地で行ったが、60周年の2004年には初めてドイツの代表としてドイツ首相シュレーダー (Gerhard Schröder) が招待された。統一ドイツが干戈を交えた国々との和解をついに成し遂げ、かつての敵国に友好国として認められたという解釈もあるが、ドイツには、連合軍によってナチス独裁から解放された「良きドイツ」が、戦争責任をナチスに負わせつつ戦勝国の一つに変身してしまった、という批判の声もある¹⁴。

いずれにせよ、このノルマンディー上陸記念行事も、ドイツにおける終戦記念行事の一つとして定着したものであり、依然としてドイツが西ヨーロッパの一部であるという自己認識を強調する場にもなっているのである¹⁵。

1月27日

ノルマンディー上陸の記念は、ヨーロッパでの終戦をめぐる記憶の国際化を表しており、この記念日にドイツの首相が初めて参加したのは明らかに国外に向けてのアピールといってもよからう。一方、国内において行われる式典にも、国外向けの性格の強いものがある。その代表例が1月27日のアウシュヴィッツ収容所解放に因んだ「ナチズムの犠牲者を追悼・記念する日」である。ホロコーストの記憶はいうまでもなく、様々な段階を経て戦後ドイツの歴史記憶のなかで大きな位置を占めるようになり、今やそれがドイツのアイデンティティの不可欠な構成要素になっていると言っても過言ではない。2005年にベルリンで完成したホロコースト記念碑と同様に、1996年にドイツ大統領ヘルツォーク (Roman Herzog、キリスト教民主同盟) の宣言によって導入された「ナチズムの犠牲者を追悼・記念する日」は、ドイツにおけるホロコーストの記憶を象徴するものと位置づけることができる。

「ナチズムの犠牲者を追悼・記念する日」の記念行事は、連邦議会で記念の時間（Gedenkstunde）というかたちで行われ、議長が演説をする。その様子は毎年、メディアで大きく取り上げられているが、インターネットでのヒット件数を見てみると、ドイツではそれほど親しまれていない記念日であると言わざるを得ない。やはり、多くの批判があるように、ホロコーストの記憶には「建前」の側面、すなわちポリティカル・コレクトネスのために行われるという側面があり、実際人々にどれくらい重要視されているのかについては、最近の研究において様々な問題提起がなされている¹⁶。とは言え、現在のドイツの自己認識においてこのアウシュヴィッツ収容所解放記念日が重要な位置を占め、とりわけ世界へのアピールとして重要視されていることは間違いない。2005年に国連総会はこの日を「国際ホロコースト犠牲者追悼日」としたが、これはドイツがこの日を記念日としたことを肯定的に評価したものと見えよう¹⁷。

上述の世論調査からも明らかになるように、ドイツの戦争で大きな位置を占めていたのは計画的な虐殺である。このアウシュヴィッツ収容所解放記念日は、その虐殺の終焉、戦争やナチス・テロからの「解放」という意味での「終戦」を最も端的に表現している記念日である。ここで、この日に初めて記念式典が行われたのが1996年であることに注目すべきであろう。当時の日本では、「すでに戦後50年を超えており、戦争に関わる議論はもういい」という声（主に政治家と右翼保守系の評論家）も多く、それから10年が経過した今日でもこうした論調は依然として強く見られるが、それとは対照的にドイツではむしろ1990年代に和解のための「過去の克服」のプロセスが大きく展開し、このような議論には決して「遅い」という言葉がないことがあらためて確認された。なお、アウシュヴィッツ収容所解放の記念式典が導入される前に、ユダヤ人に対するポグロムとして知られる1938年11月9日のいわゆる「帝国水晶の夜」を記念すべきだということで¹⁸、その50周年にあたる1988年に国会において一度だけ記念式典が行われている。ただし、当時の連邦議会議長イェニンガー（Philipp Jenninger）の演説が大きな問題になり¹⁹、しかも翌年のちょうどその日——11月9日——にベルリンの壁が崩壊したため、この「帝国水晶の夜」の記憶は薄れ、ユダヤ人迫害の記念はむしろ1月27日に定着しつつある。

7月20日

以上に述べた2つの記念日が国外向けであるのに対し、そもそもの出発点から国内向けの性格が強いののは7月20日の抵抗運動記念日である。1944年のこの日に、ドイツ国防軍を中心に、ヒトラー暗殺未遂事件が起こった。国防軍のシュタウフェンベルク（Claus Schenk Graf von Stauffenberg）中佐が参謀会議に爆弾を持ち込み、後にそれが爆発するが、ヒトラーは奇跡的にも軽傷しか負わず、関係者はその日のうちに即時処刑された。

四十数回あったヒトラー暗殺計画・未遂事件の中でも²⁰、この事件は戦後ドイツにおいて抵抗運動の象徴として取り上げられ、「抵抗運動の日」の原点となった。この事件が計画されたベルリンのベントラー街区（現シュタウフェンベルク通り）には「抵抗運動記念館」が設立され²¹、様々な行事を行う「1944年7月20日財団」²²も

設立されている。これは主に国内向けの記念日であるが、同時にナチス時代にも「もう一つのドイツ」——「キリスト教、ヒューマニズムと啓蒙精神に溢れたドイツ」²³——があったということを対外的に誇示する面もある。また、この記念日はヒトラー体制の「終わりの始まり」をも明確に象徴しているため、ドイツの「終戦」の記憶に非常に強く関係し、数ある記念行事の中でも重要な日のひとつとして定着してきた。

これらの記念日が果たしていつ定着してきたか、次節で詳しく説明していきたい。

2. 1945～1955年のドイツにおける終戦をめぐる記念

戦後ドイツの政治とメディア

本節では、以上に説明したドイツの広義での「終戦」に関わる記念日がいづつ定着してきたか、とりわけ1945年から1955年の間にどのような展開があったかについて考察していきたい。

この時期のドイツは非常に複雑な状態にあった。1949年までは国が存在せず、4つの占領地区に分けられており、米英仏ソ占領軍がドイツ統治を管轄した。1946年から州(Länder)が相次いで成立し、1949年について東西ドイツが暫定的な措置として樹立される。両国における記念日のあり方は大いに違うものであったが、本稿では西ドイツを中心に考察していきたい。理由は二つある。第一に、現在の統一された「ドイツ連邦共和国」は、結局、東ドイツの諸州が西ドイツに加入することによって成立したものであり、その記念日も主に西ドイツの「伝統」に基づいている。第二は資料的理由である。日本と異なり、ドイツでは1945年に新聞、雑誌などが全面的に禁止され、しばらく新聞が一切刊行されなかった。その後徐々に新聞が刊行されるようになるが、東ドイツではソ連軍による厳しい検閲によって自由なプレスが発展しなかったため、西ドイツの新聞の方が考察対象としてまだ役立つと思われる。

ただし、西ドイツでも1945年末まで新聞などの定期刊行物はほとんど存在しなかった。いち早く米軍に占領されたドイツの最西端に位置するアーヘンで、1945年1月1日に戦後ドイツの第一号となる新聞が誕生したが、それ以外の全ての新聞はまず一度消滅しており、1945年5月の時点でドイツに存在した新聞はこのアーヘンの『アーヘナー・ツァイトゥング(Aachener Zeitung)』だけであった。これに次いで設立されたのが、フランクフルトの『フランクフルター・ルントschau(Frankfurter Rundschau)』(1945年8月1日)である。この『フランクフルター・ルントschau』は全国紙として現在まで有力なメディアであるため、以下の考察には主にこの新聞を利用する²⁴。

なお、全体像が把握しにくい体制的な議論が難しいものの、新聞・雑誌以外の興味深いメディアとして、一部の地域において早い時点から発行されていた「記念葉書」がある。葉書は、新聞とほぼ同じ時期、すなわち19世紀末から人気を博し、一種のマスメディアとして発展してきた。新聞・雑誌が厳しく規制されていた1945年以降の時期において葉書は重要な代替メディアの役割を担っており、たとえば「ダッハウ収容所解放」の記念葉書が1946年4月29日に米占領地区で発行されたり、1947

年1月ごろには同じく米占領地区において「第三帝国における抵抗運動に関する展覧会」の記念葉書が発行されたりしていた。さらに1948年5月には、ベルリンのソ連占領地区で「死亡者追悼 生存者の義務」という終戦記念絵葉書が発行されている。しかし、1948年5月の時点になると、記念葉書で取り上げられたのは終戦記念よりもむしろ「ドイツ統一」の問題であった。ドイツ統一を目指した1848年の「ドイツ革命」と同年5月に開催された「フランクフルト国民会議」が記念葉書で扱われ、ソ連占領地区では「1848～1948年：ドイツ統一をめぐる戦いの100年」、米占領地区では「フランクフルト：1848年5月～1948年5月」という内容の葉書が発行され、戦後の記念がドイツ統一問題へとすり替わってしまったようである²⁵。

1945～1955年の5月8、9日

1945年から1955年までの時期について言及しなければならないのは、5月8日の「終戦」、「降伏」の記念式典が、政治が関与する形ではほとんど行われていないことである。戦後ドイツの「記念政策」についての研究があるライヒェル(Peter Reichel)はこの時期に関し、5月8日を積極的に忘却しようとする傾向が強く、また「この日をシンボルとして政治的に中和する努力」が目立ち、5月8日の「公の記念を拒否する、あるいは敬遠する」という特徴があった、と指摘する²⁶。その理由の一つはおそらく、1949年までドイツ全土で行われていた上述の「国際解放の日」の式典にあったと思われる。この式典は西ドイツの見解では「共産主義色の強いもの」であったため²⁷、西ドイツ(ドイツ連邦共和国)成立以降、5月8日の式典は当分の間行われず、政界が5月8日の記念に関して非常に消極的な態度をとった。

しかし5月8日の意義は次第に変容し、終戦よりもむしろ戦後の再出発・戦後復帰というもう一つの側面が強調されるようになった。西ドイツの憲法にあたる「基本法(Grundgesetz)」が可決されたのが1949年5月8日であったのは偶然ではなく、その後の西ドイツが国際社会へと復帰を進める際にも利用されるようになった。これらは、「終戦」を戦後の再出発に結びつけ、「戦前」と「戦争」自体がどのような意味を持つかという議論が喚起されるのを抑止する上で、有効な手段であったといえよう。

5月8日の「忘却」と「再定義」への政治的な努力にもかかわらず、この日は様々なかたちで終戦記念日として認識されるようになった。新しく刊行された新聞は、その認識を反映し、かつ終戦の記念認識を形成するという二つの役割を果たした。すでにドイツ降伏1周年に、『フランクフルター・ルントschau』はこの日が「記念日である」と主張し、あまり詳しい解説を加えることなく「終戦」を象徴する米軍とソ連軍のエルベ川での邂逅の写真を掲載した(資料1)。



資料1 (Frankfurter Rundschau, 1949年5月7日)

同時に、ヒトラー支配による迫害を明らかにする記事もあり、「恐怖の統計」と題してヨーロッパの戦争の犠牲になった被害者の人数が掲載された(資料2)。



資料2 (Frankfurter Rundschau, 1949年5月7日)

降伏2周年の1947年には、戦犯裁判を背景に『フランクフルター・ルントシャウ』が国民にヒトラー体制に対する責任についての反省を訴え、ヒトラー政権の犯罪を数人の戦犯の責任にするのではなく、「一人一人がこれについて考えることが不可欠」と強調している。しかし西ドイツ建国の過程が進む1948、1949年には、このような反省を訴える記事は少なくなり、「基本法」の可決、西ドイツの再建²⁸、旧敵国との和解などが中心的なテーマになった。

1951年には、西ドイツのホイス (Theodor Heuss) 初代連邦大統領がラジオの演説において「終戦」に直接触れているようであり、ホイスが「外国に抑留しているドイツ兵捕虜を追想した」と報道されている²⁹。当時、ソ連にはまだ、シベリアを中心にドイツ軍の捕虜が大量に抑留されていた。1941年のドイツによるソ連侵略以来、三百万人のドイツ兵がソ連の捕虜になっていたが、その帰国は1960年代初頭までかけて段階的に実現した。1950年には、まだおよそ百万人のドイツ捕虜がソ連に抑留されており、ホイスはその速やかな帰国を訴えつつ、捕虜が「政治的問題にされるのは残念なことであり、この問題はただ人類愛に基づいて解決すべきだ」と主張した³⁰。これはもちろん、この時期に報道される機会の減少していた「終戦」に関わるテーマであって、「終戦」から5年以上経っても帰国していない捕虜がいるという問題を政府は無視することができず、あえて終戦の記念日に取り上げたのであろう。一方、戦没者の追悼は5月8日との関係では戦後10年あまりテーマとされなかった。なぜならば、1952年には第一次世界大戦後の時期に由来する「国民哀悼の日」が戦没者追悼のために再導入されたため、「追悼」という側面はむしろ11月末に移され、終戦の記憶と離れて単独に定着したからである。

一方、様々な新しい出来事によって、その後、5月8日の再定義が政治的にも進んだ。『フランクフルター・ルントシャウ』を見ると、1953年5月8日には降伏に関連する記事は掲載されていないが、5月9日にはまた新しい「記念日」が提唱されている。1952年5月9日に調印された欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) 条約である。この条約はまさに戦後ドイツの国際社会への復帰の出発点であり、1年後には早くも「記念日」とされたのである³¹。

戦後10周年となる1955年5月は、ドイツにとって特に重要な時期であった。占領国からドイツに主権が返還され、さらに西ドイツは北大西洋条約機構 (NATO) に加盟した。これによって、ドイツでは5月8日に関して「前向き」な姿勢がさらに強化されることとなった。西ドイツ首相アデナウアー (Konrad Adenauer) はラジオ演説で「敗戦」に言及した際、ドイツの東西分裂を背景として1945年の降伏を「暗い時 (dunkle Stunde)」と表現した。「10年前にドイツは分裂し、独立国家としての存在が断絶した。我が国の最も暗い時だった」。しかし同時に、アデナウアーは「ドイツの主権回復はドイツ史上、素晴らしい日である」と述べ、前向きの姿勢も強く誇示した³²。

この日についての新聞報道でも、戦争に関わる議論よりも、戦後の再出発としての意味が重視されるようになっていった。『フランクフルター・ルントシャウ』は1955年5月7、8日に数ページに及ぶ特集を組み、降伏以来の「10年間の総括」を行った。その総括の象徴として、二つの写真が掲載された。左に「10年前」の終戦を象徴

この日が国外向けの記念日として成り立たないことは明白であった。抵抗運動の中心になった保守・貴族サークルがソ連と相容れないのは当然のことであり、英米仏も結局失敗に終わったこの抵抗運動の閉鎖性と時代に逆行する理念を見ることができなかった。

ドイツ国内では、ヒトラーに忠誠を誓ったにもかかわらず、その暗殺を計画したり、クーデターを計画したりする者はむしろ反逆者、裏切り者ではないかという議論が戦後も長く続いた。1960年代になっても、まだ25%前後のドイツ人が「抵抗運動」の人々を裏切り者とみなしていたようである³⁸。その背景には、旧軍人をどのように戦後社会に統合するかという問題があった。抵抗運動を一方向的に肯定すれば、ヒトラーに忠誠を誓い、「ヒトラーとドイツのため」に戦った一般軍人の戦いまでを完全に否定することに繋がらざるを得ないため、そのような評価は1960年代にいたるまで困難だったのである³⁹。

しかし、抵抗運動の再評価の試みも早くから始まった。抵抗運動は政治的にも利用され、政治家が参加する記念式典も行われた。抵抗運動の記念日化が可能になったのは、1952年に終了したレーマー裁判以降のことであった。1944年7月のクーデター弾圧時に司令官であったレーマー中佐（Otto Ernst Remer）が戦後、クーデターを計画・実施した軍人を公の場で裏切り者・反逆者と批判したために逆に名誉毀損で訴えられ、3ヶ月の刑が課せられたのがレーマー裁判である⁴⁰。この判決後、抵抗運動を行った人々に対する新しい評価が強まり、彼らは反逆者ではなく、倫理と良心に基づいて独裁に対して反乱を決断した尊敬すべき人々であるという解釈が広まった。その結果、1954年7月20日には、抵抗運動10周年を契機として、抵抗運動に参加した人々——これは主に1944年7月のヒトラー暗殺計画に加担した保守系の人々を指していた——の追悼式がベルリン工科大学（TU Berlin）にて初めて開催された。式典には大統領と首相が参加し、アデナウアー首相にはその後、同大学の「名誉博士号」が与えられた。『フランクフルター・ルントschau』でも、この追悼式について大きく報道されている⁴¹。「大統領、1944年7月20日の抵抗の闘士を追悼、『彼らはドイツの名誉を回復した』。旧首都の栄光、しばしベルリンを訪れる」（資料5）。

Dienstag, 20. Juli 1954

Einzelpreis: DM 0.20

wird in
sehen
und 17. Breiten-
vietnam

Der Bundespräsident gedenkt der Widerstandskämpfer vom 20. Juli 1944

»Sie stellten die Ehre des deutschen Namens wieder her«
Berlin im kurzen Glanz der alten deutschen Hauptstadt



Botschafter Jänicke akkreditiert

Der erste deutsche Nachkriegsbotschafter beim Heiligen Stuhl, Dr. Wolfgang Jänicke, überreichte dieser Tage Papst Pius im Thronsaal des Vatikan sein Beglaubigungsdokumen. Unser Bild zeigt Dr. Jänicke (links) mit hohen Vatikanbeamten nach der Überreichung seiner Beglaubigungsdokumente. (Bild: 17)

do BERLIN, 19. Juli (Eig. Bericht). Zahlreiche Veranstaltungen, in deren Mittelpunkt Bundespräsident Heuss und Bundeskanzler Adenauer standen, gaben auch am Montag Berlin für kurze Stunden den Glanz der alten deutschen Hauptstadt wieder: Der Bundespräsident besuchte seine alte Wirkungsstätte, die Hochschule für Politik, deren Stunden ihm lehrhafte Ovationen darbrachten, und dem Kaiser wurde in einer Feierstunde der Technischen Universität der Dr.-Ing. ehrenhalber verliehen.

Rund 500 Mitglieder der Bundesversammlung nahmen die Gelegenheit wahr, durch eigene Anschauung Verständnis für die Berliner Probleme zu gewinnen und durchzutreten unter sachkundiger Führung zweieinhalb Stunden lang in 14 Omnibussen West-Berlin. Auch Bundeskanzler Dr. Adenauer führte nachmittags eingehende Besprechungen mit Vertretern der Berliner Wirtschaft. Höhepunkt der Veranstaltungen am Montag war der Staatsakt zur zehnjährigen Wiederkehr der Erhebung vom 20. Juli 1944.

Dank und Bekenntnis

(UP) Dank und Bekenntnis — unter dies Leittwort stellte der Bundespräsident seine Gedankenkreide, die er am Abend im Auditorium Maximum der Freien Universität Berlin aus diesem Anlaß hielt. Der Aufstand gegen Hitler sei aus dem Geist der Freiheit geboren, sagte Heuss, der den Opfern für ein Vermächtnis

Pieck und Ulbricht in Moskau

do BERLIN, 19. Juli (Eig. Bericht). Sowjetunionatspräsident Wladiimir Pieck und stellvertretende Ministerpräsident und erste SED-Sekretär Walter Ulbricht halten sich zur Zeit auf Einladung des sowjetischen Ministerpräsidenten Malenkov in Moskau auf. Gemeinsam mit Malenkov und den Spitzen der Sowjetregierung nahmen beide am Sonntag an einer Veranstaltung zum Tage des sowjetischen Sportlers im Moskauer Dynamo Stadion teil. Über die Gründe der Anwesenheit Piecks und Ulbrichts ist offiziell nichts bekannt geworden, doch weist man in politischen Kreisen Ost-Berlin darauf hin, daß es während der letzten Jahre für die Sowjetzonenpolitiker zur Gepflogenheit geworden sei, ihre Urlaubreisen in die Sowjetunion mit einem Besuch in Moskau zu beginnen beziehungsweise ihn hiermit abzuschließen. Sowohl Pieck wie Ulbricht befinden sich auf ihrem Jahresurlaub.

danke, das durch ihr Sterben dem Leben der Nation geschenkt worden sei. »Die Scham, in die Hitler uns Deutsche gezwungen hatte, wurde durch ihr Blut vom besudelten deutschen Namen wieder weggewischt. Das Vermächtnis ist noch in Wirkamkeit, die Verpflichtung noch nicht eingelöst.«

Dennoch werde man es nicht verhindern kön-

Lesen Sie heute auf Seite 5:
Der Aufstand des Gewissens
Sonderseite zum 20. Juli 1944

nen, daß in Hintertuben diese oder jene Schmährede das Gedächtnis jener Männer überschattet. Der Untergang dieser Menschen sei jedoch zu einem Zeugnis innerer Gewaltigkeit, ja Größe geworden, und zwar nicht nur deshalb, weil er sich bei manchen vor einer »juvönen Figur« wie des »Vollgerichteten« vollzogen habe. Keiner habe vor dem Sterben versagt, auch wenn die körperlichen Tusturen die Seelen vorher zerquälten.

Das Bekenntnis zur Tat

Das Bekenntnis zu, der Tat, das der Sinn dieser Stunde sei, gelte nicht nur den inneren Motiven, sagte Heuss, sondern es umfasse auch das geschichtliche Recht zu ihrem Denken und Handeln. Dieser Dank wisse aber darum, daß die Erfolglosigkeit ihres Unternehmens dem symbolischen Charakter des Opferganges nichts von seiner Würde raube.

»Hier wurde in einer Zeit, da die Ehrlosigkeit und der kleine, feige und darum brutale Machtstolz dem deutschen Namen benützt und verschärft hatte, der reine Wille sichtbar, im Wissen um die Gefährdung des eigenen Lebens,

(Fortsetzung auf Seite 6)

資料5(Frankfurter Rundschau, 1954年7月20日)

この式典は85.6%の高得票率で3日前に再選を果たしたホイス大統領のもとで行われた。紙面には、「感謝と懺悔—このモットーで大統領が追悼演説を行う」とある。ホイスは演説で、抵抗のための行動を高く評価し、このような「歴史的な瞬間での不従順」の必要性を訴えた。「破廉恥と、臆病で苛酷な権力主義がドイツの名を汚していたとき、(抵抗者は)命をかけても国家を殺人的な邪悪から取り戻そうとした」というホイスの演説の一節が新聞で引用されている。ホイスが抵抗運動をこれだけ積極的に肯定できたのは、再選での圧倒的な勝利と、抵抗運動に参加した人々と戦争中に自らも接触をもったことが背景にあった⁴²。

1954年7月20日の『フランクフルター・ルントschau』はさらに5面で「1944年7月20日に独裁に対して蜂起した男女の記憶」に、「良心の反乱」というタイトルで特集を組み、抵抗運動での犠牲は無駄ではなかったと強調した(資料6)。

Der Aufstand des Gewissens

Dem Gedächtnis der Männer und Frauen, die sich am 20. Juli 1944 gegen die Diktatur erhoben

ZEHN JAHRE DANACH . . .

Gedanken zum 20. Juli 1944 / Von Karl Gerold



Der Diplomat . . .

Der ehemalige deutsche Reichskanzler zu Berlin. Dieser Graf von der Sclimowitz hat sich am 20. Juli 1944 gegen die Diktatur erhoben.

Die innere Rechtfertigung

Ein Brief des Bundespräsidenten Theodor Heuss

Ich hab' gesagt mit Ihnen
Dass wir die Welt nicht ändern
Sollt' es uns denn geschehen,
Dass wir uns ändern lässt!

Wir haben in diesen Tagen ein Buch gelesen, das von uns schon vorbestanden hat. Es ist nämlich und enthält mit einem Jahresrückblick, in Juli 1944. Der Herausgeber ist Theodor Heuss, hat ein sehr interessantes Buch geschrieben, das er 'Inseln auf dem Meer' genannt hat. Das Buch hat einen Titel 'Gedanken' der Heuss hat selbst. Der Rückblick des 20. Juli 1944 war der selbige Tag der ersten deutschen Geschichte als deutscher Tag mit uns gesagt, was eigentlich die deutsche Geschichte ist. Das Buch ist ein Buch, das uns gesagt hat, dass die innere Rechtfertigung, die wir uns gegeben haben, nicht richtig ist. Die innere Rechtfertigung, die wir uns gegeben haben, ist nicht richtig. Die innere Rechtfertigung, die wir uns gegeben haben, ist nicht richtig. Die innere Rechtfertigung, die wir uns gegeben haben, ist nicht richtig.



... der Sozialist . . .

In der Mitte, die die Frau die Heuss' Partnerin war, gab sie die Beschriftung 'Wilde' an. Diese Frau ist die Frau von Heuss.

War das Opfer sinnlos?

Der totalitäre Staat und der deutsche Widerstand

Von Maxime Hagenburger

資料6(Frankfurter Rundschau, 1954年7月20日)

「その犠牲は無意味だったか」という問いに、「反抗者は不成功を覚悟していた。(中略)しかし良心からも、外国の視点からも反抗が必要であったため、反抗者にとっては、たとえ成功しなくても、精神の優位 (Primat des Geistes) のために行う価値があった」と高く評価している。

この評価は西ドイツでその後も定着していった(他方、東ドイツでは、終戦直後には評価されたが、この暗殺計画の中心人物は保守系の者が多かったため、その後、この反乱はむしろ反共産主義運動として位置づけられ、否定されるようになった⁴³)。『フランクフルター・ルントschau』が報道しているように、すでに1954年7月に複数の式典が行われ、かつての蜂起が統括されたベルリンのベントラー街区 (Bendlerblock) の中心的な道路が7月10日の式典でシュタウフェンベルク通り (Stauffenbergstraße) と命名された。「反逆者」を「良心」の代表として認めることにとりわけ強い抵抗の存在する防衛軍(当時創設中)においても、驚いたことに1960年代に抵抗運動への評価が進み、5つの連邦軍兵舎が抵抗運動に参加していた軍人の名に因んで命名されることになった⁴⁴。さらに政府の決定に基づいて、公の建物には7月20日に国旗が揚げられることになった⁴⁵。

今日では、抵抗運動は、「もう一つのドイツ」の存在を証明する出来事として国民のあいだで一般的に肯定されているが、この記念を過剰に重視することに対する懸念も残っている。世論調査で回答者の48%がこの日を「記憶すべきである」と答えているが、「記憶すべきではない」は30%、「明白に決められない」は22%であり、やはり抵抗運動の記念化を肯定しない人の比率も高い⁴⁶。しかし、ドイツ政府・行政にとっては、この抵抗記念日は「終戦」に関わる最も重要な日の一つである。ドイツの多くの町で公的な建物に国旗が掲げられるのは、5月8日ではなく⁴⁷、この7月20日——そして1945年から1955年までメディアと政治において全く重視されることになかった、1月27日のナチズムの犠牲者を追悼・記念する日——である。

3. ドイツにおける8月15日と9月2日の記念

最後に、ドイツの新聞では、8月15日、9月2日の「第二次世界大戦」の終戦がどのように報道され、1945年以降どのように記憶されたのかについて考察していきたい。上述のように、日本の無条件降伏の時、ドイツではすでに戦闘は終わっていた。ただし、「第二次世界大戦」はまだ終結していないという認識がドイツでも強かったようである。1945年8月15日の『Frankfurter Rundschau』を見ると、やはり1面は「第二次世界大戦終結！」という見出しになっている(資料7)。



資料7(Frankfurter Rundschau, 1945年8月15日)

この記事では、日本の通信社「同盟」が日本による連合国の降伏条件受諾を14日付で報道したことが紹介されている。さらに2面では、「第二次世界大戦の終結」という記事に、「日本の降伏は、1939年9月1日のドイツによるポーランド侵略によって始められた第二次世界大戦の終結を意味する」という言及があり、1939年以降の戦争と1945年8月の日本降伏の直接的な関係が強調されている。その記事の中では、1936年以降の日独提携も説明され、日本とドイツが同盟国として戦ってきたことが回想されている。また、日本の降伏までの経過について、8月10日付のAPDの報道として、日本政府が「7月26日のポツダム宣言の条件を受諾する余地がある」ことが伝えられている。その記事では、日本側の声明もドイツ語訳で引用されている(資料8)。

Wie Japan kapitulierte

LONDON, 10. August (APD). Die japanische Regierung hat heute folgende Mitteilung an die Regierungen der Schweiz und Schwedens zur Weiterleitung an die Vereinigten Staaten, Großbritannien, China und die Sowjet-Union geschickt:

„Gemäß dem Befehlen Seiner Majestät des Kaisers, der in seinem Bestreben, dem Weltfrieden zu fördern, Beseitigung der Feindseligkeiten wünscht, um die Menschheit vor dem Unheil einer weiteren Fortsetzung des Krieges zu beschützen, wonach die japanische Regierung sich vor mehreren Wochen an die Sowjet-Regierung, die damals neutrale Beziehungen zu Japan unterhielt, mit der Bitte um ihre guten Dienste zur Wiederherstellung des Friedens mit den Feindmächten, Unglücklichen, schickte, scheiterten diese im Interesse des Friedens unternommenen Bemühungen.“

Die japanische Regierung hat daher, gemäß den „höchsten Wünschen Seiner Majestät und geleitet von dem Wunsch, die maßlosen Leiden des Kriegs so rasch wie möglich zu beenden, folgende Beschlüsse gefaßt:

Die japanische Regierung ist bereit, die Bedingungen anzunehmen, die am 26. Juli in Potsdam in der gemeinsamen Erklärung der amerikanischen, britischen und chinesischen Regierung bekanntgegeben wurden und denen die Sowjet-Regierung sich kürzlich angeschlossen hat. Voraussetzung ist, daß die Bedingungen keine Forderungen enthalten, die den souveränen Vorrechten Seiner Majestät des Kaisers Abbruch tun würden. Die japanische Regierung hofft aufrichtig, daß diese Auffassung der Bedingungen gerechtfertigt ist und wünscht dringend eine rasche und ausdrückliche Mitteilung darüber.“

Nachdem diese Meldung durchgegeben worden war, forderte die japanische Nachrichtenagentur ihre Abnehmer auf, sich für weitere wichtige Mitteilungen bereitzuhalten.

Vor der Veröffentlichung des japanischen Kapitulationsangebots hatte der Sender Tokio dem russischen Botschafter Malik bekanntgegeben, daß der japanische Außenminister Togo den russischen Botschafter empfangen wird. Der Sender Tokio fügte hinzu: „Die japanische Regierung will dem Botschafter die Möglichkeit geben, in Verbindung mit seiner Regierung zu treten.“

Das japanische Kapitulationsangebot erfolgte 38 Stunden nach Eintritt der Sowjet-Union in den Krieg, nach zwei Atombombenangriffen und drei Monate und zwei Tage nach der deutschen Kapitulation. Das Ultimatum vom 26. Juli war während der Dreimächte-Konferenz von der amerikanischen, britischen und chinesischen Regierung an Japan gerichtet worden und gab den Japanern die Wahl zwischen bedingungsloser Kapitulation und völliger Vernichtung. Sowjet-Rußland ist der Erklärung beigetreten. Hauptpunkte der Bedingungen sind: Ausmerzang des japanischen Militarismus und Vernichtung von Japans Kriegspotential. Das japanische Hoheitsgebiet wird auf die Inseln des japanischen Mutterlandes beschränkt. Der Kaiser und, seine Stellung, werden in dem Ultimatum nicht erwähnt.

Bis zur Erfüllung der Bedingungen werden Teile des japanischen Mutterlandes von alliierten Truppen besetzt bleiben. Die alliierte Erklärung betonte ausdrücklich: „Wir haben nicht die Absicht, die Japaner als Rasse zu versklaven oder als Nation zu vernichten.“

資料8 (Frankfurter Rundschau, 1945年8月15日)

その次の号(8月18日)では、「全世界が平和を祝福: 長い6年間を経て」という見出しで、全世界の主要都市(モスクワ、パリ、ローマ、イェルサレム、ケープタウン、デリー)での「喜びの行進」が報道されている(資料9)。



資料9 (Frankfurter Rundschau, 1945年8月18日)

Japanische Kapitulation vollzogen

An Bord des amerikanischen Schlachtschiffes „Missouri“, 2. September (APD). Die japanischen Bevollmächtigten unter Führung des Außenministers Shige-mitsu unterzeichneten heute an Bord der „Missouri“ die bedingungslose Kapitulation Japans, die den 2. Weltkrieg, fast genau 8 Jahre nach dem deutschen Überfall auf Polen, formell zum Abschluß bringt und das in 3000 Jahren nie eroberte japanische Kaiserreich den

Befehlen des alliierten Oberbefehlshabers unterwirft. Der historische Unterzeichnungsakt, der um 2.30 Uhr mitteleuropäischer Zeit stattfand, wurde im Rundfunk auf der ganzen Welt übertragen. General MacArthur, der alliierte Oberbefehlshaber, eröffnete die Zeremonie mit einer kurzen Ansprache, in der er u. a. erklärte: „Ich habe zu tiefst, und die ganze Menschheit ist von der gleichen Hoffnung erfüllt, daß mit diesem feierlichen Akt eine bessere Weltordnung aus den Strömungen von Blut und den Massenmorden der Vergangenheit hervorgehen wird, eine Weltordnung, aufgebaut auf Treu und Glauben und gegenseitigen Verständnisse, eine Welt, die der Aufrechterhaltung der Menschenwürde und der Erfüllung der schärfsten Wünsche und Ziele der Menschheit gewidmet ist. Freiheit, Duldsamkeit und Gerechtigkeit. Als oberster alliierter Befehlshaber erkläre ich feierlich, daß ich meine Pflicht gemäß der Tradition der Länder, die ich vertrete, mit Gerechtigkeit und Duldsamkeit erfüllt werde. Gleichzeitig werde ich jedoch alle Vorkehrungen treffen, um sicherzustellen, daß die Kapitulationsbestimmungen restlos, unverzüglich und getreu erfüllt werden.“

General MacArthur wies dann die japanischen Bevollmächtigten an, die Kapitulationsurkunde zu unterzeichnen. Sie leisteten seiner Weisung Folge.

Nach den japanischen Bevollmächtigten setzte General MacArthur als alliierter Oberbefehlshaber seine Unterschrift unter die Urkunde, gefolgt von den übrigen amerikanischen Vertretern sowie von den Vertretern Chinas, Großbritanniens, Australiens, Kanadas, Frankreichs, Hollands und Neuseelands. General MacArthur fügte hinzu: „Lasset uns beten, daß der Friede der Welt wiedergegeben ist und daß Gott ihn für immer erhalten wird. Der Akt ist abgeschlossen.“

Dann ergriff der Oberbefehlshaber der alliierten Marinestreitkräfte im Pazifik, Admiral Nimitz, das Wort. Er erinnerte an den japanischen Überfall auf Pearl Harbour und erklärte: „Wir haben gekämpft und vereint besiegt. Jetzt beginnt das Werk des Wiederaufbaus und der Wiederherstellung. Ich bin überzeugt, daß wir an diese

(Fortsetzung auf Seite 2)



* Generalleutnant Kawanabe, Führer der japanischen Kapitulationsdelegation, in Manila

資料 12 (Frankfurter Rundschau, 1945年9月5日)

興味深いことに、ドイツの新聞では早期から東アジアの終戦に関連させてドイツによる開戦がたびたび言及されていた。早くも1945年9月1日の『フランクフルター・ルントschau』では、東アジアの終戦報道と同時に、第二次世界大戦の開戦に関するコメントも掲載された。「われわれが戦争を選んだ」という見出しで、ドイツの開戦責任とその将来における意義について論じられている。「自らを欺くのはやめよう。プロイセンの下士官がはるか昔から訓練された絶対服従がヒトラーとSSの出現を可能にした。(中略)そのプロイセン精神も今度こそドイツ国民から消えるだろう。(中略)プロイセン軍国主義の回帰——回帰は一度で十分だ。プロイセンの伝統打倒！ 屈辱的服従打倒！ 我々は今度こそ自由な人間になるのだ！」と『フランクフルター・ルントschau』の解説者は訴えた。8月半ばと9月初頭の報道に見られる国内向けの傾向は、その後さらに強まる。一貫して「ドイツ問題」、すなわちドイツ分裂と統一の問題が大いに議論され、ドイツの政情と最初の選挙、戦犯裁判に関する報道も詳しく見られる⁴⁸。東アジアでの終戦がドイツ人にはもはや無関係になり⁴⁹、

ほかの記憶に覆い隠されさえていくことが1949年にさらに明白になる。同年8、9月の『フランクフルター・ルントschau』は東アジアの終戦記念に関して全く触れなかったのだが、9月2日の紙面には、「第二次世界大戦はいかに始められたか」という題名の記事が見られ、様々な意味で「遠い」東アジアでの「終戦」よりも、やはり「身近な」開戦の記憶、すなわちドイツによる1939年9月1日のポーランド侵攻に関しての報道が多くなっている⁵⁰。東アジアに対するドイツのメディア・政治・社会のこの関心の薄さはその後も変わることはなく、その後少なくとも1955年にいたるまで、8、9月の新聞に東アジアの終戦に関する報道は見当たらない。

しかしながら、現在では東アジアの終戦との関連で二つの出来事がドイツ人に一般的に認識されているといえるだろう。それは終戦・降伏ではなく、ヒロシマ・ナガサキの記憶にほかならない。1955年以前の新聞ではヒロシマ・ナガサキの記念に関する報道は見当たらないが、近年の調査によれば、ドイツ人にとってヒロシマ・ナガサキは自国が引き起こしたホロコーストに劣らず重要な位置を占めていると言っても過言ではないだろう。1995年、戦後50周年にあたってのNHK放送文化研究所の調査⁵¹によると、日本では欧州の終戦（5月）に対する関心は低かったが、意外にもドイツのテレビでは5月の村山首相（当時）の歴史的訪中について報道がなされていた⁵²。なお、ドイツの8月の報道を見てみると、ほかの国と比べてヒロシマ・ナガサキに関する報道が圧倒的に多く、13テレビ局中12局がヒロシマ・ナガサキを大きく取り上げた（一番少ないのは中国で、68局中2局）。さらに、ドイツのメディアと社会における原爆投下への批判的な態度も他国をはるかに上回り、世論調査の回答者の66%が「原爆投下は間違っていた」と答えた。各国の世論調査の結果は表2のとおりである⁵³。

表2: 原爆投下に関する各国の世論調査

原爆投下は	米国	韓国	日本	ドイツ
正しい選択	62.3%	60.5%	8.2%	4.3%
まちがった選択	25.7%	19.1%	57.8%	66.2%

意外なことに、日本人よりもドイツ人のほうが原爆投下に批判的なようである。アジア諸国において、「日本は自分達の反省より、原爆の被害者という面を強調している」という批判的な声もあったが、ドイツのメディアと社会においてヒロシマ・ナガサキは戦争の負の遺産として非常に強く意識されていることが明らかである。「謝罪されるべき被害を被った国はどこか」という質問に対しても、ドイツで最も多かった答えは「イギリス」、その次は「日本」だった⁵⁴。やはり原爆投下は戦争犯罪で、その点において日本は謝罪されるべきであるという考え方の現われであろう。

ヒロシマ・ナガサキという出来事によって形成されたこのような社会的意識に基づいて、東アジアでの「終戦」が現在のドイツの歴史認識において大きな位置を占めるようになってきた。ドイツのほとんどの町で現在「ヒロシマ通り」や「ヒロシマ広場」と命名されている場所があることから明らかなように、原爆投下の記念・記憶

はドイツ社会にも強く浸透している。一方、このヒロシマ・ナガサキの記念・記憶の重視とは対照的に、「第二次世界大戦」が1939年9月1日にヨーロッパで始まり、1945年9月2日に東アジアで終結したこと、そして日本にとっての「終戦記念日」は8月15日であることが、現在のドイツでほとんど認識されていないのも現実である。

- 1 日本語の校正をしていただいた平野達志氏と川喜田敦子氏に感謝の意を表したい。
- 2 佐藤卓己『八月十五日の神話：終戦記念日のメディア学』筑摩書房、2005年。
- 3 前掲書以外にも坪井秀人「戦争の記憶をさかのぼる」筑摩書房、2005年がある。ドイツではPeter Hurrelbrink, *Der 8. Mai 1945: Befreiung durch Erinnerung. Ein Gedenktag und seine Bedeutung für das politisch-kulturelle Selbstverständnis in Deutschland*, Bonn: Dietz, 2005; Peter Reichel, *Politik mit der Erinnerung*, Frankfurt am Main: Fischer Taschenbuch Verlag, 1999; Norbert Frei, *1945 und Wir. Das Dritte Reich im Bewußtsein der Deutschen*, München: C.H. Beck, 2005などが注目されている文献である。
- 4 *Frankfurter Rundschau*, 1949年5月9日、2頁。
- 5 5月8日は、チェコ、スロヴァキア、フランスでも正式な記念日(祭日)とされている。
- 6 ヴァイツゼッカー(永井清彦訳)『荒れ野の40年：ヴァイツゼッカー大統領演説全文 1985年5月8日』岩波書店、1986年。ただし、ドイツではこの演説を非常に批判的に見る意見もあった。これについては、Reichel, *op. cit.*, pp. 252–54参照。
- 7 *Allensbacher Berichte*, Nr. 9/2005 (60 Jahre nach dem Ende des Zweiten Weltkrieges: Gedanken an Trümmerlandschaft, Wiederaufbau und Befreiung stehen bei den Menschen im Vordergrund), Institut für Demoskopie Allensbach, 2005.
- 8 これについては、Reichel, *op. cit.*, p. 231参照。
- 9 Yahoo! Deutschlandを検索。2007年3月現在。
- 10 記念日としての「指定」、「導入」については、以下詳細に述べる。
- 11 ドイツの参加は初。
- 12 ドイツ連邦政府のホームページ (http://www.bund.de/nn_670/Microsites/Protokoll/Nationale-Gedenk-und-Feiertage/Nationale-Gedenk-und-Feiertage-knoten.html_nnn=true)を参照。
- 13 同上。さらに6月17日(1953年の東ドイツ民衆蜂起の日)があげられている。
- 14 Gerd Wiegel, „Niederlage, Befreiung oder Sieg: Der 8. Mai im Spiegel seiner Jubiläen“, in: *Blätter für deutsche und internationale Politik*, 5/2005, pp. 564-570.
- 15 この歴史認識を歴史研究で定着させたのが、ヴィンクラー(Heinrich August Winkler)の名著*Der lange Weg nach Westen* (「長い西への道」)(München: C.H. Beck, 2000)である。
- 16 Harald Welzer et al., „Opa war kein Nazi : Nationalsozialismus und Holocaust im Familiengedächtnis“, Frankfurt am Main: Fischer, 2003.
- 17 General Assembly Decides to Designate 27 January as Annual International Day of Commemoration to Honour Holocaust Victims (<http://www.un.org/News/Press/docs/2005/ga10413.doc.htm>).
- 18 歴史学者の中にも、11月9日はドイツの20世紀の歴史全体において最も象徴的な日であり、記念日にすべきだったと主張する者もいる。Reichel, *op. cit.*, p. 269では、これは「逃されたチャンス」と位置づけられている。
- 19 Reichel, *op. cit.*, pp. 271–279.
- 20 ドイツの抵抗運動については以下の各書を参照。Joachim Fest, *Staatsstreich: Der lange Weg zum 20. Juli*, Berlin: Siedler Verlag, 1994; Peter Hoffmann, *Widerstand - Staatsstreich - Attentat: Der Kampf der Opposition gegen Hitler*, München: Piper, 1985; Peter Steinbach, ed., *Widerstand: Ein Problem zwischen Theorie und Geschichte*, Köln: Wiss. u. Pol., 1987.
- 21 <http://www.gdw-berlin.de/>を参照。
- 22 <http://www.stiftung-20-juli-1944.de/>を参照。

- 23 2004年の抵抗運動60周年記念式典に際してのシュレーダー首相(当時)の演説 (<http://archiv.bundesregierung.de/bpaexport/rede/80/686180/multi.htm>)。この記念式典には大統領も参加し、ヴォーヴェライト(Klaus Wowerit) ベルリン市長は「良識の反乱」という見解を強調した(<http://www.berlin.de/landespressestelle/archiv/2004/07/20/21506/index.html>)。
- 24 その他の現在有力全国紙と思われるものはかなり後になってから創刊された。『南ドイツ新聞(Süddeutsche Zeitung)』1945年10月、『ツァイト(Die Zeit)』(週刊紙)1946年2月、『ヴェルト(Die Welt)』同年4月、『ノイエス・ドイチュラント(Neues Deutschland)』同月、『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング(Frankfurter Allgemeine Zeitung)』1949年11月。
- 25 葉書はベルリンのドイツ歴史博物館が刊行したデジタルコレクションに収録されている。Deutsches Historisches Museum, ed., *Kaiser, Führer, Republik: Politische Postkarten vom Kaiserreich bis zur Besatzungszeit* (Digitale Bibliothek, vol. 92), Berlin: Directmedia Publishing, 2003.
- 26 Reichel, *op. cit.*, p. 232.
- 27 *Frankfurter Rundschau*, 1949年5月9日、2頁。
- 28 例えば、1950年5月9日の『フランクフルター・ルントシャウ』では「休戦 5周年」というタイトルで「フランクフルトの再建」について検討し(3面)、特集として「戦後5年:七人のドイツ人の総括」(6面)が組まれた。
- 29 *Frankfurter Rundschau*, 1951年5月8日、1頁。
- 30 同上。
- 31 *Frankfurter Rundschau*, 1953年5月9・10日、1頁。
- 32 Wiegel, *op. cit.*, p. 570.
- 33 *Frankfurter Rundschau*, 1955年5月7・8日、1,27頁。
- 34 ディペリウスは1933年にヒトラー政権を大いに歓迎した後、ヒトラーの様々な政策に反対するようになり、1934年からヒトラーに抵抗した告白教会(Bekennende Kirche)の一員として活躍していた。
- 35 *Frankfurter Rundschau*, 1953年5月9日、1頁。ちなみに、ちょうどこの日に、ドイツ降伏以来断絶していた日独関係の回復も報道された。戦後初代駐日ドイツ大使のクロル(Hans Kroll)が日本に到着した日であった。
- 36 *Frankfurter Rundschau*, 1953年5月10日、1頁。
- 37 Wiegel, *op. cit.*, p. 570.
- 38 Reichel, *op. cit.*, p. 256.
- 39 Frei, *op. cit.*, pp. 130, 143.
- 40 Reichel, *op. cit.*, pp. 256-57; Frei, *op. cit.*, pp. 137-141。ちなみに、その後レーマーは国外に逃亡し、エジプトのナセル大統領の軍事顧問を務めた。
- 41 *Frankfurter Rundschau*, 1954年7月20日、1, 5, 6頁。
- 42 Annedore Leber, Willy Brandt, Karl-Dietrich Bracher, eds., *Das Gewissen steht auf: 64 Lebensbilder aus dem deutschen Widerstand 1933-1945*, Berlin; Frankfurt am Main: Mosaik Verlag, 1954, pp. 96, 190, 206, 354.
- 43 Ines Reich, Kurt Finker, „Der 20. Juli 1944 in der Geschichtswissenschaft der SBZ/DDR seit 1945“, in: *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, Nr. 39/1991, p. 234.
- 44 7月20日の暗殺未遂事件50周年にあたる1994年に、ナウマン連邦軍総監(Generalinspekteur der Bundeswehr)が「抵抗運動の記念も重要だが、その記念が犯罪的政治体制によって利用されることで、名誉のために戦った兵士の武勇と氣勢を差し置くことはできない」と強調した。
- 45 Reichel, *op. cit.*, p. 258.
- 46 *Allensbacher Berichte*, Nr. 13/2004 (20. Juli 1944. Die Mehrheit der Bevölkerung will, daß der Tag in Erinnerung bleibt), Institut für Demoskopie Allensbach, 2004.
- 47 ただし、ECSCの設立記念日(Europatag)の5月9日が「国旗掲揚日」とされている。国旗を掲げる権限は各都市にあるので、都市ごとに「国旗掲揚令」が制定されているが(例えば、ダルムシュタットに関しては<http://www.portal-darmstadt.de/satzung/pdf/165.pdf>を参照)、大抵の場合、連邦政府が制定した「国旗掲揚令(Beflaggungserlass der Bundesregierung)」と同様の内容のものであることが

- 多い。連邦政府の「国旗掲揚令」はhttp://www.bund.de/nn_57852/Microsites/Protokoll/Beflaggung/Beflaggungserlass-der-Bundesregierung/Beflaggungserlass-knoten.htmlを参照。この「国旗掲揚令」では、以下の日に国旗を掲げるべきとされている。1月27日「ナチズム犠牲者を追悼・記念する日」、5月1日「労働の日」、5月9日「ヨーロッパの日」、5月23日「基本法公布の日」、6月17日「東ドイツ蜂起の記念日」、7月20日「抵抗運動記念日」、10月3日「ドイツ統一の日」、降臨節前の第二番目の日曜日「国民追悼の日」、ドイツ連邦議会選挙の日、欧州議会選挙の日。
- 48 たとえば、*Frankfurter Rundschau*、1946年9月3日、1頁のニュルンベルク裁判に関する報道、*Frankfurter Rundschau*、1947年8月16日、1頁のブーヘンヴァルト裁判に関する報道。また、1949年8月15、16日の『フランクフルター・レントシャウ』はドイツ連邦議会の最初の選挙に関する報道で一色になっている。
- 49 ときとして、平和交渉に関する報道が紙面に見られる。たとえば、*Frankfurter Rundschau*、1951年8月16日、1頁の「日本の賠償決定。平和条約の新たな試案」。
- 50 *Frankfurter Rundschau*、1949年9月2日、2頁1949年9月3日、2頁。
- 51 NHK放送文化研究所放送研究部「世界のテレビは戦後50周年をどう伝えたか」『放送研究と調査』1996年10月、2-23頁。
- 52 同上、8-9頁。
- 53 同上、17頁より作成。
- 54 同上、15頁。ちなみに、日本は「韓国」が53%で1位、「日本」は35%で2位であった。韓国は「韓国」という答えが90%以上を占めた。イギリス、アメリカもそれぞれ自国が1位であった。

Gedenken an „Kriegsende“, „Niederlage“ und „Befreiung“ in Deutschland und Japan

Sven Saaler

Die Erinnerung an das Ende des Zweiten Weltkrieges (1939–1945) bzw. des Asiatisch-Pazifischen Krieges (1931–1945) in Deutschland und Japan nahm nach 1945 verschiedene Formen an. Konzentriert sich in Japan die Erinnerung an das „Kriegsende“ (*shūsen*) bzw. die „Niederlage im Krieg“ (*haisen*) auf Anfang und Mitte August, mit dem 15. August als offiziell designierter „Tag zur Erinnerung an das Kriegsende“ (*shūsen kinenbi*) im Mittelpunkt, so haben sich in Deutschland verschiedene Gedenktage zur Erinnerung an verschiedene, mit dem Kriegsende in Zusammenhang stehende Ereignisse etabliert. Dem 8. Mai als Tag der Kapitulation kommt in Deutschland keine überragende Bedeutung zu. Auch wenn an diesem Tag Gedenkveranstaltungen abgehalten werden und immer wieder Diskussionen um die Interpretation des Kriegsendes als „Niederlage“ oder „Befreiung“ aufkommen, so sind doch andere Daten zu offiziellen Gedenktagen deklariert, wie der Tag des Gedenkens an die Opfer des Nationalsozialismus (27. Januar) oder der Tag des Gedenkens an den Widerstand (20. Juli).

Der vorliegende Artikel untersucht die Diskussionen um das Gedenken an das Kriegsende in Deutschland in Japan. Ausgehend von der aktuellen Situation stehen dabei vor allem die Diskussionen des ersten Nachkriegsjahrzehnts im Mittelpunkt, die anhand von Zeitungs- und Zeitschriftenartikeln beleuchtet werden. Weiterhin werden Diskrepanzen in der Wahrnehmung der historischen Tatsachen aufgezeigt: so verblasste im Deutschland der Nachkriegszeit die Erinnerung an das *Ende* des Krieges im Pazifik (und damit des 2. Weltkrieges insgesamt) am 2. September immer mehr bzw. wurde spätestens 1949 durch das Gedenken an den *Ausbruch* des Zweiten Weltkriegs 1939 verdrängt. Das Kriegsende in Asien ist im aktuellen deutschen Geschichtsbewusstsein lediglich in Form des Gedenkens an „Hiroshima“ und „Nagasaki“ präsent, ansonsten muss von einer ausgeprägten Europäisierung des deutschen Gedenkens an das Kriegsende gesprochen werden.